

日本気象学会 昭和48年度

総 会 議 事 録

日 時 昭和48年5月23日 15時～17時

場 所 気象庁講堂

開 会

小平理事より、総会の成立には、定款第38条により通常会員現在総数2768名の1/5以上（書面参加委任状を含む）の出席と、書面参加および委任状によらない出席通常会員1/25以上を要することになっているが、この条件を満たしているので総会は成立すると開会を報告

議長選出

小平理事より、定款第35条により、議長は、委任状または書面参加によらない出席通常会員の互選により決めることになっている。賛成を得られれば慣例により今井大会委員長を推したいと諮ったところ満場一致で今井一郎会員が議長に決定した。

1. 磯野理事長あいさつ

昭和48年度総会に際し会員の皆様方に御挨拶申し上げます。皆様の御努力により日本気象学会の会員数は順調に増加し、2,900名を超え、研究活動もますます盛になっておりますことは御同慶の到りと存じます。

この一年間の学会の活動をふりかえることに致します。昨年8月には国際大気放射会議が仙台で催され国外からも多数の研究者が参加し成功裡に終了致しました。なお来年2月には国際気象協会(IAMAP)の第1回特別会議がメルボンで開催され、日本からの多数の研究者の参加が要望されております。地球大気開発計画(GARP)のサブプログラムの一つとして、気団変質観測計画(AMTEX)が南西海域で実施されることとなり、これに関して日本の研究者の責任が極めて大であることは、昨秋の大会においても述べた通りですが、その後もこの研究観測計画の準備は着々と進められており、これに関して「天気」などで詳細な報告が行われております。この観測に直接関係されない会員の皆様も、この計画に御理解と御協力をお願い致します。

また学会の日常活動、特に各支部の研究活動を活発にすることは気象学の発展に極めて重要であります。理事会としても、支部の助成に努力を致しており、昨秋の新潟の大会では、これに関するシンポジウムを開かれ諸種の問題が討議されましたが、今後とも、この活動を発展させ全国研究者の交流を行う場をつくることに努力致

して行きたいと思っております。

気象学の長期計画の一環として、特に基礎研究を進展させる目的で設立を要望している「大気物理学研究所」は共同利用研究所として京都大学に付置することとし、京都大学から概算要求として文部省に提出されましたが残念ながら昭和48年度にはこの要求が取り上げられませんでした。今度もさらに強く要望することになっております。また気象研究所の筑波移転が決定し、これに際し研究条件の完備が要望されております。このほか、大学、諸官庁の研究所で気象学に関する講座、部門などの新設が計画されておりますが、日本の気象学の発展のためにこれらの要求が実現されることを強く期待しているものでございます。

日本の気象学をさらに発展させ、また環境問題の解決に気象学者がその責任を果すためには、気象学会の研究者の層を厚く、広くすることが必要であり、特に若い研究者を育て、またそれらの人々が研究に没頭し得る場と環境をつくることは私ども気象学会会員の念願であるとともに責任であると思います。特に直接に自然に対し、自然の中から新しい法則を見出す努力が必要であり、このためには従来の気象学関係の大学の講座や研究所ではなかった種類の新しい測定、実験を行うための設備、機器等が上述の大学、研究所などに整備される必要があります。また、研究者のいろいろの形態の交流によって、ともすれば固定し勝ちの日本の研究組織の欠点を除去す

る必要があるのではないかと思います。

最後に、日本気象学会の財政問題ですが、これまで、御報告致し、また御協力をお願い致しました様に、学会の財政は極めて苦しく、理事会と致しましても、財政状態の改善について検討致し、幾つかの措置を実行して参りました。会費の前納については多くの会員の御協力を頂き、そのため財政改善への一步を踏み出すことができるようになりましたことを御報告し、御協力を感謝申し上げますとともに、後に提出致します会費前納に関する定かん改正案について十分御審議下さることをお願い致します。また賛助会費の増加にも努力中で実際に相当額増加致しましたし、機関誌のページ、チャージなども実施致しております。これらの財政状態改善への効果については今後の実績を見る必要があります。現在諸物価の高騰と共に印刷費紙代などが上りつつありますので、いずれは会費を値上げせざるを得ないと存じますが、会員の負担を極力少くすることに、理事会一同努力致しますので、御協力をお願い致します。

2. 気象学会賞授賞

礒野理事長から選定理由の紹介があり、満場拍手のうち武田喬男会員に、賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和48年度日本気象学会賞受賞者選定理由書 長続きする降水セルに関する数値 シミュレーション的研究

武田喬男（名古屋大学理学部水質科学研究施設）

気象災害の最も大きい原因になっている豪雨や降ひょうなどのはげしい天気現象を伴う対流性降水は、通常の積雲対流よりはるかに長い寿命を持っていることが解析的に知られており、またこれを風の鉛直シャーに関連づけて説明しようとする試みがおこなわれてきた。

しかし、従来の理論的研究の結果は、鉛直シャーはむしろ対流の抑制効果を示して、解析事実を説明することに苦慮していた。

武田喬男会員は、早くから雲物理学と雲力学の結合を目的として、着々と研究を積み上げてきたが、1971年の論文において、次のような重要な結論をみちびくことができた。

雲粒の凝結と併合による雨滴への成長、雨滴の落下、分裂と再結合、雨滴の蒸発による周囲の空気の冷却などを記述する方程式と、二次元対流に関する鉛直面内のうず度方程式を連立させて解いた結果、潜在不安定が存在するときに、ある鉛直シャーがあるとき、——同会員はこれを下層ジェットがある場合と呼んでいるが——1時

間以上にわたって長続きする降水セルが存在できる。またそれ以外の鉛直シャーの場合には、降水セルは20分ほどの短い時間で終り、定常的な降水活動を維持することができない。

武田会員は、対流性降水セルの維持に最も重要なことは雨滴の存在で、これがなければセルが力学的に長時間維持されることは少くとも2次元対流の範囲では不可能なこと、さらに雨滴の粒径分布が、同一のセルの中で場所によって違うことが対流性降水活動の維持にきめ手となっていることを明らかにした。これは雲力学と雲物理学の具体的な結合点を初めて明示した研究であって、ともすれば観念的にとらえられてきた両分野の境界領域の開拓において、最初の大きい峠を乗り越えたものと認められる。

この研究によって、豪雨セルの維持に関する従来の解析的研究は定量的な基礎を与えられた。またレーダー気象学、特に RHI スコープにもとづく解析的研究は、初めて力学的基礎が与えられ、セルの傾き、新しいセルの発生と分離などの個々の現象が、統一的な考えの筋道の上に立って理解できるようになった。

日本気象学会は、武田喬男会員が、境界領域を開拓し、その中で長続きする対流性降水に関する重要な成果を上げた点を高く評価し、ここに日本気象学会賞を贈るものである。

対象論文

1. On the evaporation of raindrops in a sub-cloud layer (S. Syono との共著), J. Meteor. Soc. Japan, **40**, 245-265 (1962).
2. The downdraft in convective shower-cloud under the vertical wind shear and its significance for maintenance of convective system. Ibid., **43**, 302-309 (1965).
3. The downdraft in the convective cloud and raindrops—a numerical computation. Ibid., **44**, 1-11, (1966).
4. Effects of the prevailing wind with vertical shear on the convective cloud accompanied with heavy rainfall. Ibid., **44**, 129-144, (1966).
5. Numerical simulation of a precipitating convective clouds—The formation of a “long-lasting” cloud. J. Atmos. Sci., **28**, 350-376, (1971).

関連論文

6. Solid precipitation in super-cooled cloud: Part I—Freezing of a super-cooled water drop due to the collision of ice crystals. J. Meteor. Soc. Japan, **46**, 14–28, (1968).
7. —; Part II Growth of a solid precipitation particle. Ibid., **46**, 255–265, (1968)
8. The effect of the time lag in activation of atmospheric ice nuclei on the number of ice crystals. Ibid., **46**, 69–76, (1968).

3. 藤原賞受賞

磯野理事長から選定理由の紹介があり、満場拍手のうちにも畠山久尚会員に、賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和48年度藤原賞受賞者選定理由書

多年にわたる大気電気学に関する研究

および著作を通じての啓蒙と教育

畠山久尚 (二松学舎大学教授)

畠山久尚氏は、1929年以来、多くの研究論文、著作を発表し、気象学、地球電磁気学などの分野において多くの業績をあげるとともに、後進の教育、啓蒙にあたり、「地磁気湾形変化の研究」により1944年帝国学士院賞を受賞しておられるが、気象学に関連の深い業績をとりあげると、つぎのとおりである。

1. 大気電気学

畠山氏は、1933年、第2国際極年のために当時の樺太豊原に新設された中央気象台臨時豊原地磁気観測所における責任者として、地磁気や大気電気の観測をおこない、「豊原にて観測せる大気伝導度について(柴田章吾と共著)」を発表して以来、雷雨、降雪、噴煙(浅間山、焼山、阿蘇山など)、風塵、機関車の煙などに伴う電位傾度などの変化、下層大気中や富士山頂、中腹山麓における電位傾度などについて、多くの研究をおこない、わが国における大気電気学の分野を開拓するとともに、これを発展させた。

2. 雲物理学および雪氷学

1934年、当時の樺太豊原における観察にもとづいて、「障害物によっておこる積雪の不整について」を発表して以来、積雪、融雪、降雪、結霜、着氷などに関する多くの研究をおこない、わが国における雲物理学ならびに雪氷学の基礎をつくった。その間、1939年、日本雪氷協会(現、日本雪氷学会)の創立に協力し、1965年に開催された国際雲物理学会議に組織委員長として尽力するなど、これらの研究領域の発展に貢献した。

3. 気象災害

気象災害のなかでも、特に火災についての関心が深く、1930年に「燃焼速度に及ぼす気圧の影響について(生沼明と共著)」を発表して以来、樺太の山火事、関東大震災における火災、空襲火災などについて研究を進めるとともに、火災警報基準に関連して損害保険協会などを指導し、これが後に損害保険料率算定会気象部会に発展、現在も続いているなど、気象災害について社会的な貢献が大きい。

4. 啓蒙および教育

畠山氏は、1929年、中央気象台付属気象技術官養成所講師をつとめられたのをはじめ、同所の主事として、あるいは気象大学校の講師として後進の教育にあたりるとともに、『空中電気学』(岩波講座物理学:岩波書店)『空中電気』(物理実験学:河出書房)『気象電気学』(気象学講座:地人書館、川野実と共著)などの著書によって、大気電気学研究者の育成に大きな貢献をした。また、『応用電気学講座』(地人書館)の刊行に際しては、編集委員代表として尽力したほか、『気象災害』(共立出版)の編集にあたりなど、広く気象学研究者に教育的影響を与えた。そのほか、『かみなり』(地人書館)『雷の科学』(科学選書、河出書房)、『宇宙空間の科学—超高層大気の諸現象』SSS 現代の科学、河出書房、訳)などの著作、翻訳を通じて、大気電気についての啓蒙をおこなった。

以上のように、畠山久尚氏は、多年にわたり、大気電気学その他の分野において、研究、教育、啓蒙によってわが国の気象学に寄与した業績は大きい。日本気象学会は、畠山久尚氏の業績を高く評価しここに藤原賞を贈るものである。

4. 昭和47年度事業経過報告

中山理事から次のとおり事業経過報告があった。

- 1) 文部省編の学術用語集気象学編は用語委員会を設けて検討した。編集は完了し文部省の検討を経て刊行される予定である。
- 2) 昭和47年5月26日から6月2日まで仙台市で大気放射の国際シンポジウムが開催された。参加国14ヶ国、117名であった。この会に要した費用は6066,510円で、寄付金4805,800円、県および市からの補助金300,000円、学会補助金150,000円、登録料は国内出席者310,000円、外国人485,000円、残り14,300円は利子で補った。

- 3) 外国文献集は順調に刊行され、現在16号に達した。これらの中には印刷の不明瞭なものもあるが、これについては改めて印刷する。
- 4) 昭和47年度の学会奨励金は次の会員に贈られた。
 杉山清春、竹内新(下関地方気象台): 帯状降雨帯の研究
 地迫良一(宇都宮地方気象台): リファレンス・サイクロメーター(WMO型通風乾湿計)の実験的研究
 深津林、清水喜允(福井地方気象台): 主として暖候期のうず状じょう乱の研究
- 5) 昭和47年秋季大会より講演題目の分類法をかえ出席者の便宜を計るように努めた。
- 6) 昭和48年1月号より“天気”に質疑応答欄を設けて、気象知識の普及にも努めることにした。
- 7) 昭和48年2月28日に、沖縄支部の発会式が行われた。発会当時は81名であったが現在は100名をこえている。
- 8) 極地研究センター企画委員会議では第15次、16次(1973. 74年出発)の南極研究観測に対し気象部門の参加を見送ることにしたが、第17次(1975年出発)には再び参加することを決めたので、これを推進するために南極委員会を設けた。
- 9) 支部活動を活発にするため、“天気”および“気象研究ノート”に支部編集委員を、それぞれ増員および新設した。
- 10) 学会の経理は苦しく、この再建のために各種の処置をとってきた。これらの内容については天気2月号に訴えたとおりでである。
- 11) 正野記念論文集の売捌きに努めた結果、残部は35部となった。
- 12) 昭和48年度の学会賞および藤原賞は次の会員に贈られた。
 学会賞 武田喬男(名古屋大学): 長続きする降水セルに関する数値シミュレーション的研究
 藤原賞 畠山久尚(二松学舎): 多年にわたる大気電気学に関する研究および著作を通じての啓蒙と教育
- 13) 昭和47年度末の会員数は2,900名であり、その内訳はA会員が1649名で前年より116名多く、B会員が1,251名で前年より181名多くなった。

5. 昭和47年度会計決算報告

6. 同 監査報告

川村理事 木村監事

川村理事から、別紙(1)決算書について説明があり、つづいて木村監事から、監査の結果、正確、適法であったと報告した後、昭和49年度には、印刷費値上げ要求があるので収入面を調べたら賛助会費額の少い会員があるのでこれを改定することを考えるべきだと感じたという意見が述べられた。

特に質問がなかったので議長より両報告を一括して賛否を諮ったところ満場一致で承認された。

7. 昭和48年度予算案 同 事業計画 審議

川村理事、中山理事

川村理事が別紙(2)の予算案について説明し、質疑に入った。

関口理郎会員(電計)

会費の前納が提案されているので、来年度会費の前納があると思われるが、12月末日までに前納された金額に対しては、追加予算を組むのか、来年度前納金は、来年度の支出に充てられるのか、また、年度の区分はどう考えているか、

川村理事

どのように扱うか具体的に決めてないが、財政的に苦しいのでなにがしかは本年度の経費に使用されることになる。いずれは会費の値上げにつながると思う

関口理郎会員

追加予算を組むのか、来年度予算に使用するか

川村理事

追加予算を組むことは考えていない

議長

前納については、定款改正が提案されているのでその議題のとき審議、論議される。

中島正一会員(高層課)

会費値上げや前納制は、総会にかける必要があり5月に開催される総会の時に決まるのに、まだ決まらないうちに翌年分の会費の前納金を12月末日までに徴収することにするのはおかしい、またその前納金を使うことを予定しているのはどうか

二宮理事

この予算には、前納金を使用することになっていない。前納金は予算に計上されていない。

川村理事

来年度に会費値上げはしないつもりである。会費徴収

方法には、年度と暦年とあるが6月、12月のボーナスの時期に納付してもらうという考えから1月～12月の暦年にした方がよい。

高橋浩一郎会員（気象庁）

47年度決算の会費収入が16,000千円あるのに48年度は14,165千円で少い、正野記念論文集を会費に入れるのはおかしい。

川村理事

47年度会費には正野論文集の分が含まれている。正野論文集は、気象集誌の特別号として発行したので会費として取扱った。

広田勇会員（気象研）

前理事長は、気象集誌を充実するといわれたのに予算額が減っているのは理解できない。

川村理事

47年度は、実行が予算を上廻った。例年上廻るのが常識であった。

財政が好転するまで、予算内に抑えたい。

二宮理事

47年度は、集誌の経費に正野論文集の分が含まれていたの、形の上では減少したように見えるが実質は92頁×6に変わらない。

駒林理事

天気は47年度とほぼ同額であるが本年度は会員名簿を作らないので実質的には増加している。

関口理郎会員（電計）

47年度決算の収入に670名73万円の前納金が入っていてすでに使用されているのに48年度収入額にこの分が計上されているのはおかしい。

川村理事

会員数に会費を乗じた額を計上してあるので前納済の分も算入されている形になっている。

中島正一会員（高層課）

当学会は、社団法人であるからこのような不健全なやり方でなく、チャントした方法にすべきだ。

小平理事

前納してもらった会員からは、この次も前納してもらう予定である

磯野理事長

学会の財政は苦しく赤字になっている、赤字を解消するために健全財政ではないが前納を呼びかけ協力してもらいこれを使用して前年度の決算をした。賛助会員の増加などをしたが、会費値上げをしない限り解消できない

のでやむを得ずこの方法をとった。

学会活動を盛んにすることはそれだけ金がかかることである。会費値上げは十分検討してからでないといけない。

やむを得ずとった方法であると了承を得たい

中島正一会員（高層課）

財政が苦しいということは分るが、当学会は社団法人だから実際に赤字であるのに赤字でないかのような決算書を作らないで計理の上で、前納金は、借入金とか予納金とかの名目にし赤字を出すべきである。前納金を表に出さないのは事実をごまかすものである。

磯野理事長

学会は累積赤字を抱えており、赤字である。前納については、各学会とも前納制をとっている。気象学会は、後納なのでほかの学会と異っている。そのため経理が苦しいので前納をお願いして前納金を使用した。過渡的にはこれ以外に方法はない。

村上勝人会員（東大、理）

予稿集、外国文献集は予算上収支が同額になっているが、47年度決算では、予稿集は収入が多い。

川村理事

これらは、利益を出さないことにしている。特に外国文献集については、利益があると著者になにがしか支払わなければならない。外国文献集の金額は48年度分の収支の見積額で、全巻終了後収支を報告する

村上勝人会員（東大、理）

予稿集はどうか、

川村理事

予稿集は、なにがしかの収益を見込んでいる。

伊藤理事

予稿集は、在庫が売れば多少収益になるが大体プラス、マイナスととんである。

関口理郎会員（電計）

予稿集は、印刷費のほかに郵送費が必要である。

川村理事

予稿集の定価は、印刷費＋郵送費で郵送料がかからないものだけが収益になる。

質問がなくなったので議長が事業計画の説明をするよう促した。

8. 昭和48年度事業計画

中山理事から次のとおり事業計画の説明があった。

1) 支部活動を活発にするように努める

この考え方は前年度、長期計画委員会により提

起されたもので具体的な重点活動としては

- (i) 地方，地区学会主催のシンポジウムの開催
- (ii) 編集委員会に地方委員を新設または増員した。

(i) 項については本年6月に関西支部でメゾ気象のシンポジウムを行うことになっており，(ii) 項については本年は実質的な活動をするように努める。

- 2) 本年秋に仙台で開かれる大会のシンポジウムの題目は“新しい計測方法とその利用の展望”とし。
 - 1) レーダ(ドップラー・レーダーを含む) 2) 放射 3. 気象衛星について行う。
- 3) 南極委員会を中心にして南極における気象部門の研究観測を検討し，第17次(1975年出発)には参加できるように積極的に取組むようにする。
- 4) 学会員を多方面から迎え入れるための呼びかけを行っているが，“一般応用”“一般教育”の面では十分なびがない。今後，この問題にも意識的に取組むよう努める。具体的な方策としては本年1月号より“天気”には質疑応答欄を新設し，気象研究ノートも現在すべての会員にはゆきわたっていないので普及に努力する。
- 5) 雑誌類の内容の充実を努めてきたが，経理状況の悪いことが大きな困難になっている，理事会では学会運営の健全化には本年も引つづいて努力するが会員の協力をお願いする。

事業計画についての質問がなかったので議長が予算案事業計画を一括し賛否を諮ったところ否なしで原案通り承認された。

7. 会費の前納，入会金の値上げに伴う定款および細則の一部改正

(小平理事)

小平理事から次のとおり提案理由の説明があり質疑に入った。

提案理由

本学会の財政は極めて苦しいので，財政建て直しのため，いろいろと策を立て特に賛助会費をはじめとしての収入の増加に努力してきたが，これだけでは運営は困難なので，会費の前納制度と入会金の値上げを行うことにし，これに伴う定款および細則の一部改正をするものである。

改正案

- 1. 定款第6条第1項第1号および第2号の「納める

者」を「前納する者」に収め，同条第1項の次に「前項第1号および第2号の会員の会費の納付期限は12月末日限りとする」を追加し，第7条の「100円」を「500円」に，「会費半年分」を「会費」に改める。

- 2. 細則第4条の「半年以上の会費」を「会費」に，第5条の「分割納付」を「納付方法」に改める。

附則

この定款の変更は文部大臣の認可の日から施行する。

関口理郎会員(電計室)

会費の前納額は，年額か，

年度の区切りは会計年度か暦年か

前納があると繰越しが多額となるが問題はないか，

小平理事

12月末日までに次の1年分を前納してもらい，

ボーナスで納入を期待している。

前納があれば繰越が殖えるが，会費の前納だからよいと思うが更に専門家に調べてもらう。

中山理事

定款第6条によって会費とあるは年額と解釈する。

広田勇会員(気象研)

学生会員の前納額はどうか

小平理事

学生会員も前納してもらい。次の年に学生会員になる者また逆に学生会員でなくなる者もあるだろうが，これらの者の納付方法については，常任理事会で決め，不便のないように考える。

ほかに質問がなかったので議長が採決した。

- 1. 前納制とすることについて

可	否	白票
79%	7%	14%

議長 定款の改正は，総会の2/3以上の賛成を要するがこれを超える賛成があったので可決成立したと報告

次に

- 2. 入会金の値上げについて

可	否	白票
83%	12%	5%

議長 これも所定数以上の賛成があったので可決成立したと報告

10. 次期当番支部について

(中山理事)

中山理事から，順番は九州支部で，支部の承諾を得て

あると説明があった。

議長が採決した結果全員賛成で九州支部に決定した。

11. その他

1. 村上勝人会員（東大，理）

学会の財政状態から考えて、会費値上げが予想されるが、学生会員はペースアップがなく収入増加がないので値上げの場合には、学生会費については考慮を要望する。

2. 神山恵三会員（気象研）

日本科学者会議で小選挙区制反対の署名運動をしているから有志の方の賛成を希望する。

3. 地迫良一会員（宇都宮地方気象台）

最近天気発行が遅れている、どうしてか。

駒林誠理事

理事会の決議を要する記事などもあり、また財政の事情もあって遅れているが6月には完全に追いつく、記事は早い目に申込みを望む

中島正一会員（高層課）

10月号の別刷が非常に遅れ、最近になって受取った、このように遅れるのはどこで責任を負うか。

駒林理事

天気編集委員の責任である。10月頃は印刷費の支払いが滞っていた時で状況が悪かった。

菊地勝弘会員（北大，理）

外国文献集の荷造りが悪く郵便局で補修して配達される、シッカリ荷造りを希望する。

小平理事

発送を業者に委託しているので分らなかった、今後注意する。

駒林理事

業者への支払いが遅れていたもので、こん後はそんなことがないようにする。

議長 これですべての議題が全部終わった。予定より30分延びたことをお詫びする。ご協力感謝する。

日本学術会議関係

（神山恵三）

日本学術会議についての報告が、気象学会の本総会においてなされる予定であったが、時間がなく、後日、「天気」において文書報告することになった。本文は、主として、日本学術会議の63回総会と、その他の問題について触れるものである。

さる4月24日～26日の3日間にわたって、第63回総会が開かれた。

主な討議の中心問題は「筑波新大学に関する諸法案」についてであった。

この問題については昨年の10月の第62回総会において問題の重要性が指摘されていた。

筑波新大学が、いままでの教育基本法や、大学設置法の基本的な精神から大きくはなれて、学長の権限の強化、部外者による管理体制の強化、大学の自治の侵障のおそれなどなどが強く危惧されていたからである。

学術会議は創立以来、大学の管理運営については、研究・教育の自主性を尊重する立場を堅持してきたので、この法案について、反対の意見が多かった。しかし、問題は、他の大学が今後何らかの自主的な改革を行おうとする場合には「筑波新大学」のような方途をとらなければならないことが、法案によって規制されることが反対の重点であった。裁決投票の結果、この法案に反対する「声明」案が圧倒的に支持された。

本会議での一つの異常事態がおこった。

それは南極特別委員会の中に戦時中に中国東北（当時の満州）で生体実験をやったものがいるというので、会長は本会議の趣旨に基づいて科学者の戦争責任についての会長の意見を発表した。

1部は、この真相を明らかにするために「南極特別委員会による南極観測事業と観測事業と満州医大生体実験との関係」について明らかにするために医学者の道義的問題の委員会を設けて、調査してきた。そして、その報告が行なわれた。その内容については、かなりの問題点はあった。その問題点については、今後、審議が深められていくわけであったが、この報告を不満とする岬崎玉大学助教授ら多数の傍聴者が、傍聴者という立場を超えて、議場に乱入して、議長を包囲するなどの肉体的に高圧的に議事を妨害した。

第3回目は仕方なく学術会議としては創立以来初めて、市民警戒の援助を得て、暴力分子を排除して、議事を進行した。学長はこの暴力分子に対する抗議の声明を発表した。

こうした、妨害があったにもかかわらず、「大学院および学位制度の改善について（中間報告）」「沖縄県における教育研究施設・設備ならびに定員の増強について」「戦時中、中国から持ち帰った研究資料の返還について」「学術研究のための大型計算設置に関する当面の措置について」「混層流研究所の設立」また、「学術雑誌出版の助成について」などの勧告を行った。

本学会に関連のある環境問題特別委員会では5月22日

に、次のような Global な環境問題についてのシンポジウムを行った。

成層圏・中間圏光化学とエコロジー

(東京大学理学部 等松隆夫)

大気熱収支に及ぼす大気汚染の影響

(東北大学名誉教授 山本義一)

文化の発達と両極地方雪氷の汚染

(室蘭大学理学部 室住正世)

マルチスペクトル写真による環境汚染調査

(国土地理院 佐々波清夫)

火山の噴出物の環境に及ぼす影響

(東邦大学理学部 岩崎岩次)

自然と人間との均衡

(名古屋大学理学部 島津康男)

また、環境問題について多数の科学者が問題を持ち、取り組んでいる日本において、日本学術会議が中心になって、国際環境保全科学会議を世界に呼びかけて開くことは時宜にかなったことであるとし、会長提案がなされ、昭和50年、あるいは51年を目指して、それを開催すべく準備に入った。

6つのテーマ、およびサブテーマは一応下記のようにきめられた。

I. Environmental Problems of Global Scale

1. Man's impact on climate
2. Man's impact on ocean
3. Man's impact on terrestrial ecosystems

II. Development and Environment

1. Population problems
2. Environmental pollution and food production
3. "North-South" problems (Problems on developed—and developing country relation)

4. Land utilization versus nature conservation

III. Materials and Energy Balances in Production and Consumption Processes

1. Input-output relations in a particular process
2. Input-output relations with respect to a region
3. International implications

IV. Legal and Socio-Economic Frameworks

1. Socio-economic systems and environment
2. The problem of social cost
3. The role of natural science in the process of legislative innovations

V. The Role of Citizens

1. Citizen participation in environmental problems
2. The role of local autonomous bodies
3. The role of litigation

VI. Toward a Healthy Human Environment

1. What is a healthy human environment?
2. Methodology of environmental monitoring
3. Priorities in the agenda for scientific research
4. Organizational questions on systematic, interdisciplinary cooperation among scientists

小選挙区制をめぐって全国的な反対運動が行われた頃、日本学術会議有志による反対声明がだされ、これを受けて、日本気象学会理事会有志による、小選挙区制反対の声明が出された。気象学会総会会場で支持の署名が多くの会員によって行われた。

北海道支部研究発表会開催のお知らせ

下記のとおり研究発表会を気象台と共催で行いますので、発表希望者は申込んで下さい。

1. 日時：昭和48年11月29日(木) 9時30分～17時
2. 会場：札幌管区気象台大会議室
3. 研究発表募集
 - 1) 申込締切：10月20日(土) 必着
 - 2) 申込先：札幌市中央区北2条西18丁目

札幌管区気象台調査課内気象学会支部事務局

- 3) 講演時間：15分以内
- 4) 予稿の提出：講演申込者には所定の用紙を送付するので、予稿を11月8日(木)までに2)の申込先へ必ず提出すること。

別紙 (1)

昭和47年度決算

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	16,019,460		
雑誌 図書頒布	11,073,041		
気象研究ノート		5,802,323	
予稿集		603,535	
外国文献		3,869,000	
その他の		798,183	
文部省助成金	470,000		
雑収入	1,550,104		
職員退職積立金より繰入	230,000		
前年度繰越金	5,043		
合 計	29,347,648		
基 本 金		650,000	
職員退職積立金		120,000	
藤原賞基金		1,500,000	
支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印刷編集費	21,857,506		
気象集誌		7,043,575	50/2~51/1
天気		5,545,900	19/3~20/2
気象研究ノート		4,851,831	109~113
予稿集		547,200	
外国文献集		3,869,000	
図書購入費	204,900		
発送通信費	1,874,285		
総会大会費	665,545	450,000	
役員会費		100,320	
講演企画委員会		65,000	
外国文献委員会		10,000	
用語委員会		10,000	
各賞委員会		225	
選挙管理委員会		30,000	
学 会 賞	50,000		
藤原賞	50,000		
奨励金	150,000		
支部交付金	702,080		
支 部 交 付 金 費	3,291,429		
人 物 品 件 費		2,295,260	
雑 品 印 刷 費		493,675	
経 費		502,494	
退 職 金	422,000		
旅 費	25,000		
国際放射シンポジウム費	50,000		
次年度繰越金	4,903		
合 計	29,347,648		

昭和48年度予算書(案)

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	14,165,000 円	円	
A 会 費	3,878,000		会員数 1,616名
B 学 生 会 費	4,774,000		" 1,047名
学 団 体 在 住 会 費	299,000		" A 42名 B 81名
外 国 助 会 員 費	2,796,000		" A 186 B 323
賛 助 会 員 費	618,000		" A 1 B 114
雑 誌 図 書 頒 布	9,756,000	1,800,000	
気 象 研 究 ノ 一 卜 集		4,000,000	
予 外 国 稿 文 献		660,000	
そ の 他		3,940,000	
文 部 省 助 成 金	470,000	1,156,000	
雑 前 年 度 繰 越 金	1,777,000		
	4,903		
合 計	26,172,903		
基 本 金		650,000	
職 員 退 職 積 立 金		120,000	
藤 原 賞 基 金		1,500,000	

支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印 刷 編 集 費	17,939,000 円	円	
気 象 集 認 気 卜 集		4,600,000	1 回92頁 6 回
天 気 研 究 ノ 一 卜 集		5,539,000	1 回64頁 12回
予 外 国 稿 文 献		3,200,000	
図 書 外 入 費		660,000	
送 購 通 信 費	240,000	3,940,000	
図 発 会 議 費	2,417,000		
総 役 會 大 會 費	685,000		
講 演 企 画 委 員 會 費		450,000	
学 術 交 流 委 員 會 費		100,000	
外 國 文 献 委 員 會 費		65,000	
各 賞 計 画 委 員 會 費		10,000	
長 期 管 理 委 員 會 費		10,000	
選 挙 極 賞 委 員 會 費		10,000	
南 極 賞 委 員 會 費		10,000	
学 藤 獎 支 事 部 交 務 費	50,000		
	50,000		
	150,000		
	718,000		
	3,583,000		
人 物 雜 品 印 刷 費		2,483,000	
		500,000	
		600,000	
旅 退 翌 年 度 繰 越 金	50,000		
	243,000		
	47,903		
合 計	26,172,903		